

# オーロラⅡ (東欧投資ファンド)

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第28期(決算日2024年7月11日)

作成対象期間(2023年7月12日～2024年7月11日)

第28期末(2024年7月11日)	
基準価額	18,642円
純資産総額	1,111百万円
第28期	
騰落率	46.6%
分配金(税込み)合計	450円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、東欧諸国(ポーランド、ロシア、チェコ、ハンガリー等)の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

当ファンドは、2023年3月31日に信託期間を延長する約款変更を行ない、2027年7月12日を信託期間終了日といたしました。

なお、当ファンドからスイッチング可能であるオーロラⅡ(トルコ投資ファンド、マネーボールファンド)につきましては2024年10月1日に信託期間満了となりますのでご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

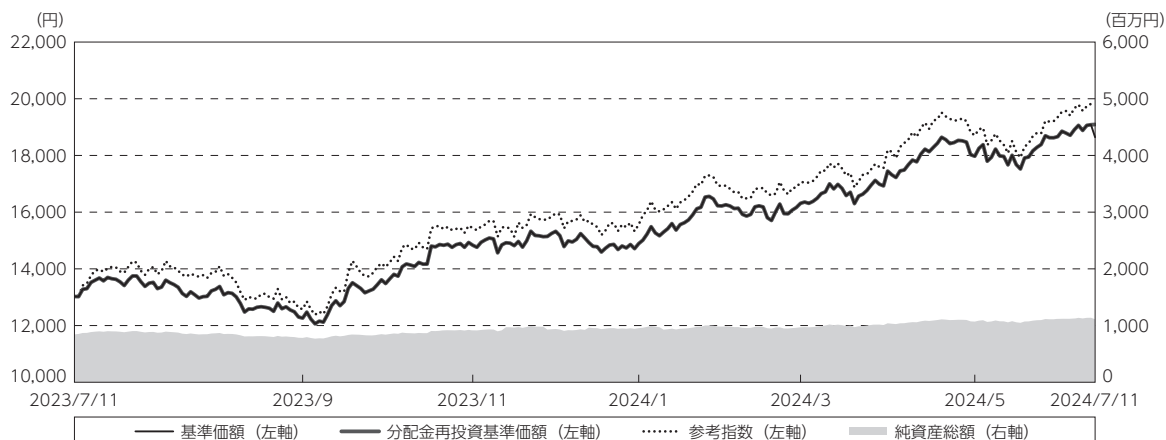
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2023年7月12日～2024年7月11日)



期 首：13,025円

期 末：18,642円 (既払分配金(税込み)：450円)

騰落率：46.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年7月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み(ネット)、円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2023年7月11日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

- (下落) 米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと、超過利潤税導入の可能性が懸念されたポーランドやハンガリーの銀行株が下落したこと、欧州諸国の消費低迷の長期化が懸念されたこと
- (上昇) ECB(欧州中央銀行)の利上げ懸念の後退や米長期金利の低下などが好感されたこと、ポーランドで前EU(欧州連合)大統領のトゥスク氏が新首相に選出され8年ぶりに政権交代が実現したこと
- (下落) 中東情勢の先行き不透明感が高まったこと、ドイツ等の欧州諸国の軟調な経済指標が嫌気されたこと
- (上昇) 中欧域内企業の堅調な決算が好感されたこと、一部のECB政策委員会メンバーが早期の利下げが適切であると判断していたことが明らかとなったこと、2024年5月のユーロ圏総合PMI(購買担当者景気指数)が1年ぶりの高い水準まで回復したこと

## 1万口当たりの費用明細

(2023年7月12日～2024年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 341	% 2.222	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(164)	(1.067)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(161)	(1.045)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 17)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 5)	(0.034)	
(投資信託証券)	( 1)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	80	0.522	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 80)	(0.518)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	427	2.782	
期中の平均基準価額は、15,367円です。			

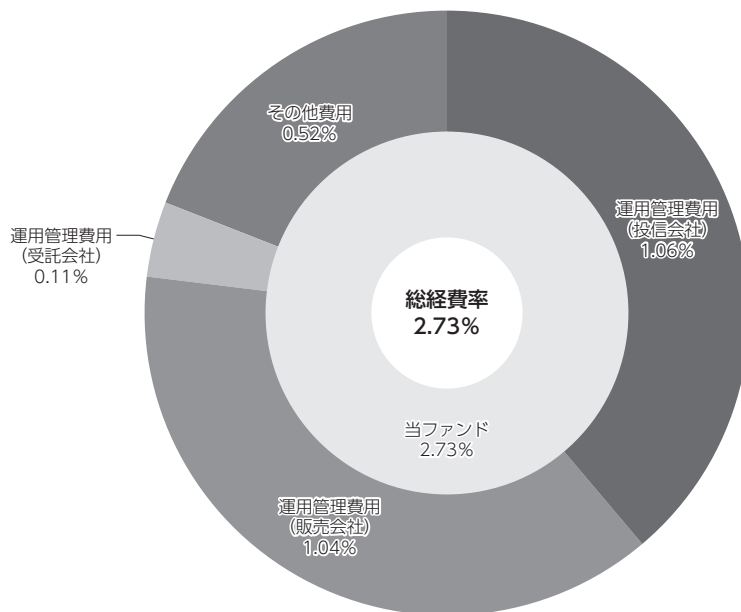
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**（参考情報）****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

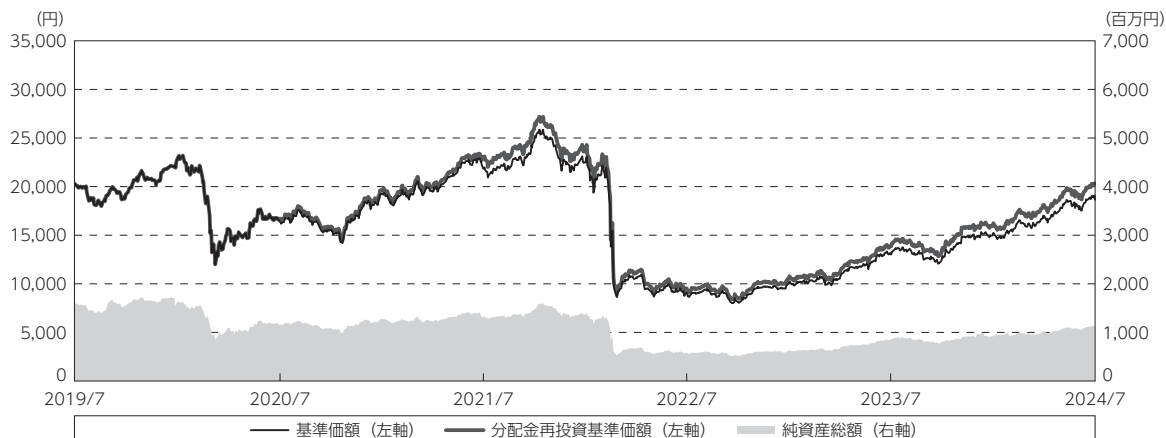
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2019年7月11日～2024年7月11日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年7月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年7月11日 決算日	2020年7月13日 決算日	2021年7月12日 決算日	2022年7月11日 決算日	2023年7月11日 決算日	2024年7月11日 決算日
基準価額 (円)	20,309	16,354	21,834	9,067	13,025	18,642
期間分配金合計(税込み) (円)	—	350	640	0	170	450
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 17.8	37.4	△ 58.5	45.5	46.6
参考指数騰落率 (%)	—	△ 15.6	38.3	△ 74.2	42.4	51.7
純資産総額 (百万円)	1,573	1,146	1,300	581	843	1,111

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\* 参考指数 (= MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み (ネット)、円換算ベース)) は MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売相場仲値) で円換算しております。

\* MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

**投資環境**

（2023年7月12日～2024年7月11日）

東欧株式市場の中で、中欧株式市場については、期初、米金融引き締め長期化への懸念が高まったことなどから下落して始まり、その後も超過利潤税導入の可能性が懸念されたポーランドやハンガリーの銀行株などが下落したことや、欧州諸国の消費低迷の長期化が懸念され軟調な推移となりました。

2023年10月中旬以降は、米利上げ打ち止め観測から反発し、その後もポーランドで総選挙の結果、親EUの野党連合による政権交代の可能性が高まり、政府系の大手銀行株やエネルギー株を中心に上昇しました。11月以降は、ECBの利上げ懸念の後退や米長期金利の低下などが好感されたことに加え、12月にはポーランドで前EU大統領のトゥスク氏が新首相に選出され8年ぶりに政権交代が実現したことを受け続伸しました。

2024年1月に入ると、中東情勢の先行き不透明感が高まったことや、ドイツ等の欧州諸国の軟調な経済指標が嫌気され下落しましたが、2月以降は10-12月期中欧域内企業の好決算やポーランドの堅調な経済指標などが好感され反発しました。4月以降も、中欧域内企業の堅調な決算や一部のECB政策委員会メンバーが早期の利下げが適切であると判断していたことが明らかとなったこと、5月のユーロ圏総合PMIが1年ぶりの高い水準まで回復したことを受け上昇基調で推移し、当期において中欧株式市場は上昇しました。

一方、ウクライナへの軍事侵攻が始まる以前は東欧株式市場の中で主要市場となっていたロシア株式市場は、モスクワ証券取引所が2022年3月下旬から取引を再開していますが、引き続き、本邦投資家による取引は制限されました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2023年7月12日～2024年7月11日）

**・株式組入比率**

原則として高位を維持するという運用方針に基づいて運用を行ない、組入比率はおおむね高位を維持しました。

**・期中の主な動き**

- (1) 国別配分では、期初においてはルーマニアをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）とし、ハンガリーやチェコ共和国をアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。一方、期末においては、ルーマニアをオーバーウェイトとし、ハンガリーやポーランドをアンダーウェイトとしました。
- (2) 業種配分では、期初においては、生活必需品、素材などをオーバーウェイトとし、公益事業、金融などをアンダーウェイトとしました。一方、期末においては、生活必需品、不動産などをオーバーウェイトとし、公益事業、金融などをアンダーウェイトとしました。
- (3) 為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年7月12日～2024年7月11日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）の51.7%の上昇に対し、基準価額は46.6%の上昇となりました。

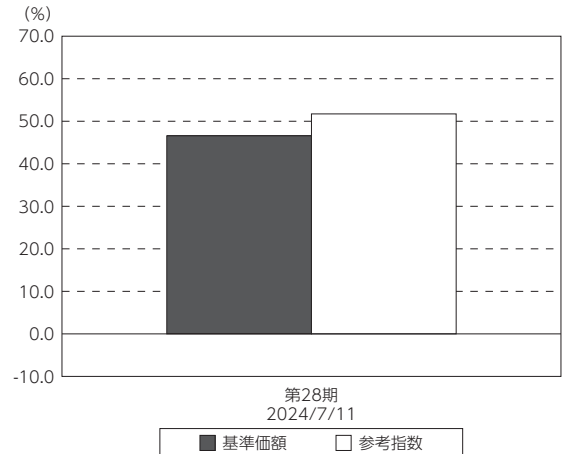
### （主なプラス要因）

- ・ 国別配分で、株価騰落率が参考指数を上回ったルーマニアをオーバーウェイトとしたこと
- ・ 業種配分で、株価騰落率が参考指数を下回った公益事業をアンダーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回ったポーランドの一般消費財・サービス株や金融株をオーバーウェイトとしたこと

### （主なマイナス要因）

- ・ 国別配分で、株価騰落率が参考指数を上回ったハンガリーをアンダーウェイトとしたこと
- ・ 業種配分で、株価騰落率が参考指数を下回った生活必需品をオーバーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を下回ったポーランドのIT株や生活必需品株をオーバーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）です。

## 分配金

（2023年7月12日～2024年7月11日）

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり450円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第28期	
	2023年7月12日～2024年7月11日	
当期分配金	450	
（対基準価額比率）	2.357%	
当期の収益	450	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	21,528	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

## 今後の運用方針

### ・投資環境

中欧諸国については、インフレ率が引き続き減速傾向にあり、景気は緩やかに回復しているとみられます。特に、労働市場のひっ迫を背景に賃金の伸び率は大幅にインフレ率を上回り、家計消費をはじめ景気回復を後押しするとみています。一方、各国の中央銀行には利下げの余地がありますが、大幅な利下げによるインフレ再燃や通貨下落のリスクには引き続き注意が必要です。ロシアについては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が終結する前に、経済制裁が緩和されるとは考え難く、戦況の行方を注視します。

中欧諸国の株式市場については、足元の株価上昇にもかかわらず配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）指標の観点から割安感の強い銘柄が多くみられます。各国の経済が市場予想通り成長した場合、これらの銘柄の増益基調が続くとみられることを考慮すると、株価バリュエーションが向上する余地は大きいと考えられます。特に、可処分所得の増加が追い風になるとみられる消費関連株や内需株の業績回復が株価に十分反映されていないとみています。ロシア株式市場については、引き続き、経済制裁や取引制限の動向を注視していきます。

### ・運用方針

個別銘柄については、中欧域内を含め、世界景気の回復が進むことで、高い利益創出力を発揮できる企業を中心に投資する方針です。

今後も基準価額の向上に努めて参りますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

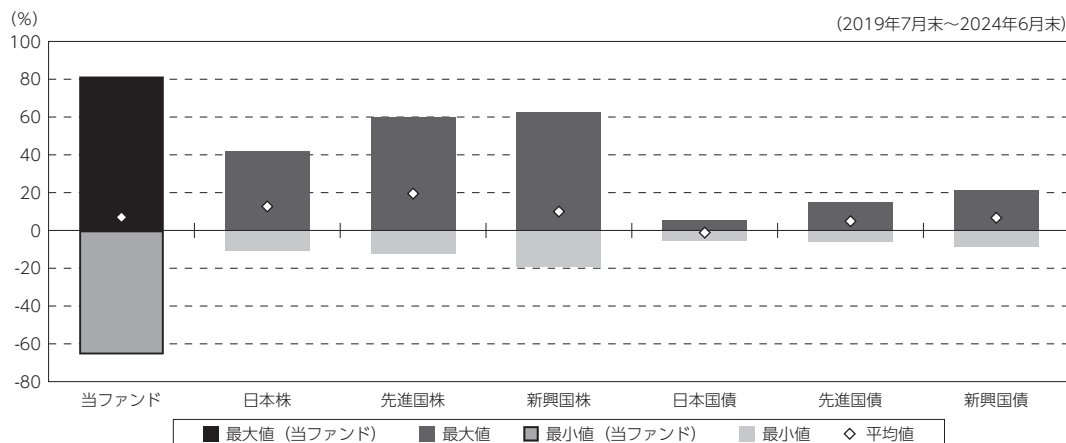
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。  
 （販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1996年7月12日から2027年7月12日までです。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
主要投資対象	東欧諸国（ポーランド、ロシア、チェコ、ハンガリー等）の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	東欧諸国（ポーランド、ロシア、チェコ、ハンガリー等）の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	81.4	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 65.6	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	7.0	12.7	19.5	10.0	△ 1.2	4.9	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年7月から2024年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

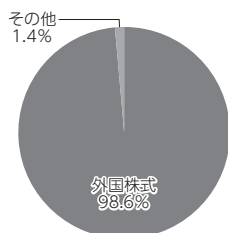
## 組入資産の内容

（2024年7月11日現在）

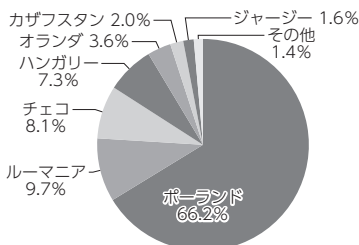
## ○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	DINO POLSKA SA	生活必需品流通・小売り	ポーランドズロチ	ポーランド	8.3
2	BANK PEKAO SA	銀行	ポーランドズロチ	ポーランド	7.9
3	SANTANDER BANK POLSKA SA	銀行	ポーランドズロチ	ポーランド	6.7
4	ORLEN SA	石油・ガス・消耗燃料	ポーランドズロチ	ポーランド	6.2
5	OTP BANK NYRT	銀行	ハンガリーフォリント	ハンガリー	5.4
6	PKO BANK POLSKI SA	銀行	ポーランドズロチ	ポーランド	5.2
7	KOMERCNI BANKA AS	銀行	チェココルナ	チェコ	4.7
8	LPP SA	繊維・アパレル・贅沢品	ポーランドズロチ	ポーランド	4.4
9	OMV PETROM SA	石油・ガス・消耗燃料	ルーマニアレイ	ルーマニア	4.3
10	BANCA TRANSILVANIA	銀行	ルーマニアレイ	ルーマニア	4.1
	組入銘柄数		41銘柄		

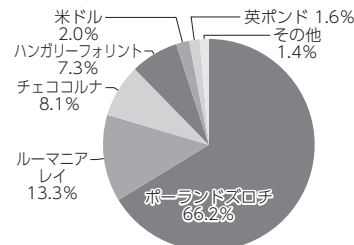
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第28期末
	2024年7月11日
純資産総額	1,111,149,239円
受益権総口数	596,035,188口
1万円当たり基準価額	18,642円

(注) 期中における追加設定元本額は112,178,899円、同解約元本額は163,553,354円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）